

これまでの行政改革の取り組みについて（案）

本市は、平成18年3月31日の8町合併により、「南島原市」として歩み始めて15年を迎えました。合併直後の平成18年度を「行革元年」と位置づけて、第1次行政改革大綱を策定し、第2次、第3次と行政改革に切れ間なく取り組んでおります。

第1次行政改革大綱から第3次行政改革大綱では、行政コストの削減と、それによる財政の健全化を主軸に、「職員定員の適正化」「効率的な組織の構築を図るための組織機構改革」の取組を行っており、各計画期間内で想定された課題への対応策として「電子自治体の推進」「地域協働の推進」「自主財源の確保」「債権の適正管理」といった取組を進めて参りました。

これらの取組により、経常収支比率や実質公債費比率といった財政指標が、合併当初と比較して改善しております。

◆計画策定の背景

計画期間	計画	主な背景
平成18～ 平成22	第1次 行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併による肥大化した組織 ・ 先送りされた地方債残高の増嵩
平成23～ 平成27	第2次 行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合併算定替えによる財政支援期間での財政基盤強化
平成28～ 令和2	第3次 行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税の段階的縮減 ・ 合併前に各町で建設された重複、かつ老朽化した公共施設 ・ 定員化適正化計画により職員数が減少する中で、効率的で効果的な組織作り

◆ 第1次計画、第2次計画、第3次計画の概要

	基本方針	具体的な取組み
第1次行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ○機構・組織の見直し ○職員の定員と給与の適正化 ○事務事業の見直しとコスト削減 ○公営施設の民営化と統廃合の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●行政の担うべき役割の重点化 ●機構組織の再編整備 ●定員管理及び給与の適正化 ●人材育成の推進 ●公正の確保と透明性の向上 ●電子自治体の推進 ●財政健全化
第2次行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ○選択と集中による行財政運営 ○効率的な組織の構築 ○人事管理の適正化 ○健全で持続可能な財政基盤の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業の見直し ●地域協働の推進、情報の共有化 ●職員定数の削減 ●人材の育成 ●効率的でわかりやすい組織づくり ●財政の健全化 ●自主財源の確保
第3次行政改革大綱	<ul style="list-style-type: none"> ○選択と集中による行財政運営 ○健全な財政運営 ○効率的な組織の構築と職員力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業の見直し ●地域協働の推進、情報の共有化 ●公共施設の適正管理 ●財政の健全化 ●債権の適正管理 ●自主財源の確保 ●歳出の抑制 ●効率的な組織の構築 ●職員力の向上

◆ 財政効果

	財政効果	主な効果額（財政効果額の上位3項目のみ）
第1次行政改革大綱	<p>約25億3千万円</p> <p>※H17年比</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎経常経費の見直し 12億6千万円 ・定員適正化計画推進 6億6千万円 ・イベント等補助金見直し 1億1千万円
第2次行政改革大綱	<p>約6億7千万円</p> <p>※H22年比</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画推進 6億3千万円 ・遊休財産売却 3千万円 ・市長等給与削減 1千万円
第3次行政改革大綱	<p>約21億3千万円</p> <p>※H27年比（一部異なる）</p> <p>※H28～R1の4年間</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援寄附の推進 16億9千万円 ・定員適正化計画の推進 4億3千万円 ・遊休財産の利活用 3千6百万円

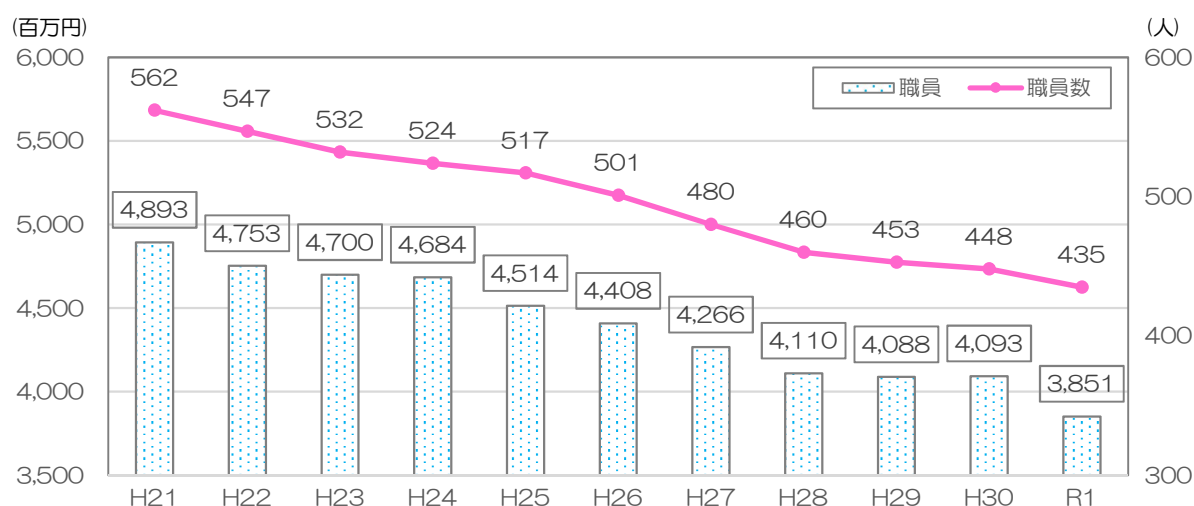
◆ 職員の定員適正化計画の進捗状況

(単位：人)

項目	合併時	H19	H20	H21	H22	H23	H24
計画職員数	626	617	599	578	562	550	540
実績職員数		612	592	562	547	532	524
減員数	—	▲14	▲20	▲30	▲15	▲15	▲8
項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
計画職員数	528	507	487	460	457	452	439
実績職員数	517	501	480	460	453	448	435
減員数	▲7	▲16	▲21	▲20	▲7	▲5	▲13

(※ 各年度 4 月 1 日現在の人数)

◆ 市の職員に係る人件費・職員数の状況



◆ 市税・地方交付税の歳入決算の状況

(単位：千円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税	3,680,768	10.3	3,622,317	11.1	3,625,421	10.2
市町村民税	1,386,320	3.9	1,378,283	4.2	1,354,790	3.8
固定資産税	1,825,338	5.1	1,773,076	5.4	1,792,585	5.0
軽自動車税	184,676	0.5	186,403	0.6	192,561	0.5
市町村たばこ税	262,176	0.7	263,893	0.8	268,083	0.8
入湯税	22,258	0.1	20,662	0.1	17,402	0.1
地方交付税	13,610,017	38.0	13,239,472	40.5	12,862,074	36.1
普通交付税	12,694,163	35.5	12,311,019	37.7	11,960,735	33.5
特別交付税	915,854	2.6	928,453	2.8	901,339	2.5

◆ 各種の財政指標の推移

(単位：千円・%)

項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
財政力指数	0.26	0.26	0.25	0.25	0.25	
経常収支比率	85.4	84.4	83.9	86.5	86.3	
実質公債費比率	9.2	7.3	4.4	0.8	-2.0	
地方債残高	25,287,785	22,509,992	21,324,252	19,957,893	21,365,338	
積立金残高	22,356,479	20,615,542	19,326,590	18,075,511	17,253,299	
内訳	財政調整基金	4,387,992	4,385,641	3,488,739	3,490,286	3,491,131
	減債基金	11,084,616	9,260,901	8,559,028	7,072,533	5,606,616
	その他の基金	6,883,871	6,969,000	7,278,823	7,512,692	8,155,552

※ 実質公債費比率、地方債残高は、繰上償還の実施や歳出の抑制などにより改善が見られる結果となりました。

※ 繰上償還の実施により、地方債の残高は平成27年度に比べ39億円以上減少しております。